

平成 24 年 4 月 20 日

市長との懇談会 会議録

西成区役所 区長応接室

午前 11 時 15 分～13 時 10 分

参加者 別紙のとおり

【市長】

市長就任後、中々あいさつする機会も取れなくて申し訳ない。

市役所の中で執務していると、西成区の状況がつかめていない。大都市大阪全体のことなどに役割を求められているため、本来、市長としては区民の皆さんの生活を細かに支えて行くことこそが業務であるにも関わらず、全て区長・区役所に任せてしまっている状況については申し訳なく思っている。

中之島の本庁ではなく、区役所主導で区民の皆さんの暮らしを支えて行く。そういう体制にしていきたいと考えている。西嶋区長が特区プロジェクトチームのリーダー、局長が補佐をする、今までの体制では考えられない、行政の在り方を今模索しているところ。

みなさんの声を聞きながら区民の生活を支える仕組みをどう作って行くのか、今日は色々厳しいご意見もいただきたい。いい話とかありがたい話は聞かなくても当たり前だと思っているので、ここが足りないとか、不十分だと言う点を中心にご意見をいただきたい。

【水内教授】

資料から議論の根幹に、ポイントを端的に説明させていただく。

1 「底から這い上がるゼロから出発」 あいりん、西成だけじゃなく大阪都市圏全体に低所得者層が広がっている。負のスパイラルから抜け出すのが大阪全体の課題と言える。

2 「是正すべき歪み」 極めて異常な（いびつな）人口構成

元々は労働市場の伸張に合わせて政策的にまちのあり方をいろんな形で誘導したこと、それがあいりん地域として作られたまちができたと言える。できあがった強烈的な個性をいかしたまちづくりができないか。

3 生活援助事業、就労事業など今後も国費を十分に活用しながら、額については検討する必要がある。

4 生活保護を効果的に社会に役立つように使う。西成の住宅市場は生活保護の 42,000 円と言うのをベースに修復型再生が進んでいると見ることもできる。高齢者がゆっくり住んでいけるまちというのも一つのまちづくりの当面の選択肢である。

5 密集しすぎているきらいはあるがハウジングストックが非常に多い。この資源をどうプラスに生かしていくのかがもう一つのテーマ。成長産業は国際集客であろう。

福祉アパートの場合は支援付きというメリットを生かす風に機能分化させていきたい。

子どもに関する需要は、保育、学童保育というあたりで現にある。小学生は大きく減っているが今までまちづくりの課題になかった子どもへの着目を、小中一体型の教育施設の

新設の可能性を核に、広げていく必要もあろう。

居住・就労支援・集客、アート・大学も含めて空間的に選択的な機能の誘導にインセンティブを与えるようなお金の使い方、政策の打ち方もあると思う。

6 中央政治における生活保護の一手手前で第 2 のセーフティネットを作ろうと言う動きを早めに察知し、就労支援と生活支援を加えた新たな支援の体系をあいいん地域全体で実現していく。特区的に言う「自立生活支援センター」のようなランボリンのような機能を持った拠点・ベース、部分的に地域全体にそういった機能を持つものを作って行ったら面白いと思う。そのための特区として最初の提案としたい。とりあえず口火ということで。

【市長】

先にビジョンとか方針とか、固めてから進めようとするれば時間がかかる。

まず、何に力を入れるのか大号令をかけて、個別に考えるように指示すれば局が色々な事を考え始める。メディアも注目し始める。局の政策はバラバラで出てくるのでそれをまとめた所で方針も何も見えてこない。局がやる個別の具体的な施策と、このような大きな方向性を走りながら摺り寄せて行くという手法をとるので、子育て世帯呼び込むといってもそれだけではない。体制は作ったので、方向性などは皆さんのお力を借りながら、局がどういう方向を向いて施策を出したらいいのか分からない状況になっているので、ここから方向性と言うものをまとめにかかってもらう。

【参加者】

特区構想を区民は期待している。今までの枠を超えてやってもらえることに期待している。一番の課題はあいいん地域も含めて生活保護の問題がある。市場原理そのままにしておくと他市町村からも含めて単身高齢の生活保護受給者が流入してくる。西成区は全地域で男性が多い人口構成比になっている。是正には流入制限を行わないと変わらない。

【市長】

流入の制限はできないと思う。特区として止めるより子育て世代を呼び込むになるかと。

西成区は生活保護の審査が甘いという、実際とは違うイメージがついてしまっているなら厳しい事実を見せて行く必要がある。

【参加者】

地域では生活保護受給者の社会参加を促す様な、清掃の取組みなども行っている。

【市長】

日雇いの問題はどうか捉えているのか。

【参加者】

日雇いの問題は市で完結しない。国策が必要。他の市町村は福祉資源がなく外から区の福祉資源を目指してあいいん地域に来る。市内 24 区からも。あいいんは社会のセーフティネット、受け皿としての役割を果たしてきた。良いも悪いもそういった風に機能してきている。最低限、野宿させない、路上死させない仕組みが必要。

【市長】

区民の総意を図るのは難しい。蓄積された自立支援機能を活用していく方策が必要。

【参加者】

地域では排除ではなく一緒にやっていたらいいと受け入れている。

【市長】

まち全体がその機能を活かして、外からそれをめがけて来て自立していってもらおう。そういうエリアなら住んでいる人は構わないのか。

【参加者】

町のあり方として議論しても判断できない。統計的に高齢者は減少するだろうし、結果的に呼び込むことになっても、高齢者の減少に伴って新しい層も流入する。

【松村教授】

簡易宿所の顧客だった労働者は最盛期 20,000 人から 3,000 人に減少。福祉マンションに転用した施設も多いが、転用していなかったらゴーストタウン化していたと思う。生き残ったホテルの客室がおおよそ 6,000 室、労働者の宿泊が 1 日 3,000 人、現状で外国人旅行者が 300 人、日本人の観光客とビジネスマン 1,200 人としても、まだ宿泊者が足りない。稼働率 9 割といったスーパー簡宿もあるが、まだまだ呼び込む必要もある。まず外国人旅行者を呼び込み、従来の簡宿イメージが変わり、日本人宿泊者も増えたところが成功してきている。行政が方向性を決めて後押ししてやる事で労働者が減った分を埋める事はできると思う。現状で年間 10 万人の外国人客、40 万人の日本人客が、あいらんに来ているが、これを倍にできる可能性はある。

このまちは、本来、宿泊者・旅人に優しい街。周辺の飲食業はホテル住まいの人がいるから成り立ってきた。交流人口を維持したい。このまちの 20,000 室のキャパは 6,000 室に減り、事業者はすでに淘汰されている。転用された福祉マンションはストックとして機能している。その一方で、廃業した簡易宿所がそのまま立ち枯れていたり、空き地や駐車場になっているケースも多い。商店街の空き店舗をこじ開ける方法を考えて、西成ドリームとも言うべきやり直せるまち、きっかけをつかめるまちにしたい。

【市長】

定住人口が減少する中、滞在人口を増やす。中継都市という概念で通過人口に着目していたが、バックパッカーの狙いはドンピシャだと思う。政策的には何をすればもっと後押しになるのか。

【松村教授】

行政は特定の事業者を救えないという大前提で考える。ところが地域の現状を見ると、こことここが活気づけばまち全体が動き出すのになあと思うことがよくある。投網を打つような方法では、なかなかうまくいかない。

【市長】

特区構想と言う事で、公正公平は重要だがここと絞ったところはそこに施策を投入して

いく。地域が一番何をしてもらいたいと思っているのか。

【松村教授】

インターネットを通じた情報発信への補助など出来る事はあるが、生き残った簡宿はもう自分たちでやっている所が多い。ホテルの中の事は自分たちでなんとかするので、ホテルの外のこと、環境改善して欲しいという声が強い。

【水内教授】

海外から研究者を国際学会などでこのエリアに宿泊させると、交通至便ということもあり、いつも好評である。こうした影響力ある研究者が母国に帰った時に、あるいはいろいろな国際的な機会で nishinari を言及してもらうことでプラスイメージが発信できる。そのためきちっとしたスタディツアーとか色んな地域との連携を用意して、多言語で発信する仕組みづくりを特区で出来るような事を考えて行く。ソフトウェアを強くすれば、世界で困難地域のまちづくりの nishinari ブランドとなっていく。

【参加者】

萩之茶屋小学校には6カ国の子どもがいる。スーパーで働いている店員も外国人が多い。もともとこのエリアは国際的で多様な町。これは凄い強みと思っている。だからこそ受け皿。この場所がなければもっと自殺者が増えると思う。この町があるから何とか路上でも死なないで生きる。逆にしんどい家族が多い。いろんな形で呼び込むにしてもシンドイ人が多いと思う。まちづくり拡大会議があって10年前から発信している。大人の中で溝があったものを、子どもを中心にして色んな人が話し合えるようになってきた。それをぜひ活かしてほしい。

【参加者】

今まで地域の中でそれぞれ活動していたが、まちづくりを地域の中でしている中で同じ空気を吸ってみんな生きている訳だから。町を良くして行こうと言うのは共通している。そう思ってみんなで話し合おう、それぞれ持っている物を出し合って、拡大会議という形で。正式なものにすると、入って来にくくなるので、自由に誰でも入ってくださいということで月に1回集まっている。萩之茶屋小学校には昔1,000人以上の子どもがいたが、今は50人。ずっと減ってきたのは労働者の町と言うだけの理由ではない、きちんとした町づくりしてこなかったからだと思う。自分が就職活動をした50年前でも西成区に対する偏見はあった。行政がこの地域を便利よく使ってきた。町の人、地域の人を置き去りにしてきたと思う。今、労働的な部分から生活保護になってきているが、町づくりしていく一つのチャンスとみている。町が良くなって行くのはやっぱり子どもだと思う。子どもがいなかったら町は死んでしまう。地域では子育て世代がいないので地域活動する人の後ろが全く見えない。子育て世代を呼び込む施策をしっかりとやって欲しい。生活保護を受けている人とも共存していくが、地域で育った子どもたちが本当はそこに住んでいて欲しいのにみんな外へ向かう。そういう町ではいかん。ここで生まれ育った人は町に愛着がある。

【参加者】

バブル期に簡宿が建て替わって、みんな単身労働者の町にしてしまった。男性が住むまち、女性も入れない。子どもが住める場所・ハコがない。簡宿が子どもも住める住宅に変わって欲しい。じゃないといくら呼び込むと言っても住む場所がない。

【参加者】

あいりん地域の3小学校区では不動産業者はファミリー層にあっせんをしない。市場原理だし、その方が儲かる、需要があるから止められない。

【参加者】

地域のつながりが切れて行く。災害の問題でもつながりが必要。

【参加者】

地域で住んでいる人同士は仲がいい。今宮地域の公園は三角公園だけ。子どもが遊ぶ公園が無い。まず環境整備を一番にして欲しい。小学校が統合になった場合に通う今宮中学校の周辺を市長に見て欲しい。

【市長】

市役所から来る途中、車中から見させてもらった。

【参加者】

時間があればぜひ歩いてみて欲しい。露店も朝5時～10時ぐらいまではまだある。露店が一扫されて町に活力がなくなった気がする。露店が悪いんじゃなく覚せい剤等が問題。子ども達のお母さんたちが露店で働いてた。仕事なくなった人が沢山いる。もっと合法的に露店の様なものをこの地域に作ればいいと思う。外国人も来てまち全体が楽しめる。

【市長】

せっかく撤去したのに、また露店は勘弁して欲しいという声も聞いたが。

【参加者】

撤去後の維持が重要。

【参加者】

三角公園でバザールをするアイデアもある。

【参加者】

きちんと管理さえすれば、外国人も含めてすごくいいものになるはず。

【松村教授】

台北のナイトマーケットに視察に行ったが、社会施策も絡んでいてすごくいい。母子家庭などが優先的に低家賃で出店できたりする。自立する最初のチャンスとなっている。比較的安い投資で屋台が持て、そこで頑張っって這い上がってくる。みんながあこがれる立志伝的な成功者も輩出していて、屋台で働く人の目が希望とやる気で輝いている。

【参加者】

そういう形でやってくれたら絶対良いと思う。

【松村教授】

ほったらかしではだめ。きちんとルールを決めて、市が観光施策としてちゃんと後押し

する。屋台側でも自治的な組織を作っていく。

【参加者】

サポーターハウスでは24時間面倒見ますよと、簡宿転用型、頑張っているんだけど支援金がない。頑張れば頑張るほど持ち出しが増える構造。これを補うための仕組みをどう作るか考えないと何もしないと事になる。支援がなかったらまた路上に落ちる人が沢山出てくる。社会福祉法人は支援が付くが1人面倒見るのに施設では30万以上かかる、ところがサポーターハウスは42,000円の枠内で一生懸命頑張っている。

【市長】

サポーターハウスと言うのはどういう枠組みでやっているのか。

【区長】

全く自主的な集まり。自分達でガイドラインを定めている。公的な支援は入っていない。

【参加者】

関東の都道府県では固定資産税を免除するとか、いろいろと仕組みを考えてあげて頑張ってもらおうとしている。それなら費用も半分くらいで済む。

【水内教授】

また、東京都や横浜市、川崎市などでは家賃に対して特定のエリアを対象に1.3倍まで住宅補助が出る。しかしこれは向こうのルールであり、参考にはならないだろう。

【参加者】

それで重度の障害を持った方を24時間体制で見えていたりする。さっき言った救護施設なんかでは30万近くかかるが、この制度では15万から16万で収まる。

【参加者】

一生懸命努力してて、貧困ビジネスがどうこうと杓子定規にバツサリやられたらたまったものじゃないと思う。ちゃんと支援をつけてやるという所には格差をつけないといけな。転用だけなら2万円の家賃で良い。そういう形の適正化施策も要るのではないか。

【参加者】

今までは1日1,000円とかの部屋で月でも3万円程度が、転用するだけで42,000円になるというのがいいのかどうか、との話になったこともある。

【市長】

生活保護の国の基準ではその質の要件は問うていないのか。

【区長】

問われていない。流入を止める手立てもないのと同じで、生活保護の扶助費を42,000円の上限を下げるというのはできない。

【参加者】

長年飯場暮らしとかで転々としている人達は、自分で掃除をしたりご飯を作ったりできない高齢者が結構多い。三疊一間がいいとおっしゃる方も結構多い。こういう方々はそういう仕組みで面倒を見てあげないと。そういうこともあって、あいりん地域に滞留してい

ると見てもらえればいいのではないか。

【水内教授】

共同トイレ、共同風呂があって自分で掃除しなくてもよいという事を、簡宿側で代行して支援している。そして 24 時間管理人がいるという事が込みで 42,000 円であれば 1 つ良い仕組みだという見方も可能である。

【松村教授】

最初にやり始めたところは良心的で、しっかりとした生活支援サービスもあったから、サポータティブハウスと呼んでいた。ところが、そのあとできた福祉マンションのなかには、それまでの簡宿のまま、特別な生活サポートもつけず、看板からホテルの肩書だけをとったようなところもある。

【参加者】

例えばこの施設なら 30,000 円ですよとか行政で契約してはどうか。

【参加者】

戦前からの建物などは今も 20,000 円という所もある。そういった所が、この 42,000 円の扶助額が出てから値上がりした。それによって高齢者の方々は出ざるを得なくなった。

【市長】

サポータティブハウスというのはどこまでサービスがついているのか。

【松村教授】

みんなでくつろげるコミュニティスペースやバリアフリー、24 時間見守りなど自分達で申し合わせて基準を作っている。

【参加者】

病気になった時、医療機関に連れて行くといったものもある。

【市長】

それを住宅扶助費の 42,000 円でやっているのか。

【参加者】

光熱水費など込みでだいたい 50,000 円くらいもらっているのだから、簡宿よりは安定していると聞いた事がある。

【参加者】

ただ施設によって、やっているところは凄いやっていたり、やっていないところは何もなかったり。

【参加者】

こういった方々の生活の問題は投薬管理や見守りが大変。そこをどの様に地域と連携して見ていくのかとなった時に、地域生活サポートセンターみたいなものを作らないといけない。今の労働福祉センターをどうするのか分からないが、あれほど大きい日雇労働市場としての寄せ場はいらないと思う。耐震工事をしてそこに福祉事務所の分室とか、安心サポートの分室や服薬管理をする機関など総合的な支援をする機能をもたせてはどうか。

【市長】

市立更生相談所を生活の自立を支援するというような施設に強化するというようにはなかなか難しいか。

【水内教授】

大阪は多くの生活保護施設のキャパを持っている。あいりん地域にそのうちかなり生活保護施設が集まっている。第1種社会福祉施設で救護施設や更生施設というのがあってキャパが大きい。民設民営と指定管理による公設民営だが、このキャパが全国で一番大きい。その施設で利用する人も多い。

【参加者】

専門機関としてここは必要。認知症だけではなくて、精神やアルコールなども含めて重層的な疾患を抱えている人にとっては専門的な機関が必要。

【市長】

それは自立に向けての施設とかではなくて、救護の施設か。

【水内教授】

大阪以外の全国の救護施設は15年くらいが平均在籍期間だが、大阪は1年で回転している。なので、いったん入ってそのあとアパートで生活するという点に関してはすごい実績をあげている。その最たるものが生活ケアセンター。これは大阪市の単費だが、生活復帰には大きく貢献している。その意味では、地域での生活自立を一步手前の生活保護施設などで、サポートしているともいえる。

【参加者】

大阪全域から若い生活困窮者を集めてきて生活保護を活用して地域に戻していつている。

【水内教授】

でも、いちばんしんどい流れがあいりん地域にあって、本当に最後のセーフティネットで、精神の医療機関などにつなげる、また施設で受けるというキャッチボールできるのがあいりん地域の特質。アパートでは対応できない方に対しても救護施設から医療機関へつなぐというシステムができています。まさしく最後のセーフティネットが機能している、ただ、これが地域の活性化につながっているかどうかの議論を今まではしたことがない。

【市長】

いろいろと勉強させてもらって、やはり大阪市長という立場では無理。

【参加者】

もともと国が日雇い事業施策を取って、都道府県は当時労働行政を行っていたが、大阪府が国と連携して日雇い労働市場を作ってきた。

【市長】

今後は国政マターにもあげながらやっていくということで、非常に参考になったのが、生活保護制度の在り方も考えなくてはいけないが、質の確保に一定のルールが必要。税が投入されてお金は回っていくが、あるべき方向に向かっていかない。住宅にしても何にし

でも、サービスの一定のルールを作らないといけない。それを作るとそれに向かってハウジングの質の高いものというかある程度のものできてくると思う。ある意味バウチャー制度に近いと思う。

【参加者】

生活保護は最後のセーフティネット。区役所や市立更生相談所で支給している生活保護費があいりん地域に落ちているかというところではないと思う。大半が医療関係機関に落ちていると思う。

【市長】

今、自民党のプロジェクトチームがバウチャー（生活扶助費）にしても現金支給ではなく現物支給にするように言っている。また、生活費にしても地域通貨制度にして、その地域で使えるようにしたり、それだけ税を投入して生活保護とするのであればその地域内でお金が回るような仕組みにして欲しいというのが、関係局は難しいと言っている。

【参加者】

生活困窮者に対して生活保護で居宅生活させるのであれば、社会的な仕事を作って働いてもらえば、税金を払う人もわかるのではないか。その仕事に収入も兼ね備えていればいい。健康維持もはかれるので医療費も減少すると思われる。強制労働ではない新しい仕組みを作っていけば良いと思う。

【参加者】

ただ仕事がない。

【参加者】

20代から80代まで生活保護を続けたら1億円いくだろう。ずっと面倒見ていくかどうかも含めて考えていただきたい。やはりどこかで働いて生活する、税金を納める立場になってもらうような発想を持って。支援施策も5年10年かかろうがやっていただかないといけないと思う。働く、働いてもらうということを軸とした福祉施策を作りだしていかないとけない。

【水内教授】

行政の福祉化の大きな結果の一つとして、ホームレス自立支援センターの就労自立のかなりの部分がビルのメンテナンス業者。これは1つの福祉の行政化に伴う色んな公共施設の清掃ということで20,000人くらいある中でやっているが、今度は最低賃金の問題で、働いている人と生活保護を受けている人が一緒くらいか、ひょっとしたら下がってしまうという事で、今回大阪市の入札が1,000円を時給とした。こういったアンバランスをどう支えるかという事で、ある程度国費の投入というか、企業に対するインセンティブを与えながら隙間的な就労をやっていく。仕事のシェアがどんどん進んでいく中で、就労は開拓されるが今の生活保護レベルからすると、たいへん微妙な収入額となる。このへんのバランス感というか不公平感をどうやわらげてゆくか、中間的就労の意義をどう伝えるかにかかわってくると思われる。

【市長】

生活保護レベルはどうか。基準を下げて就労した分上積みするという方がいいのか。

【参加者】

そのためには就労する場所を増やさないといけない。

【参加者】

働く仕組みが民間のようには無理。社会的に国が責任を持って働く場を作っていくという発想でやらなければ。

【参加者】

生活保護の話が出ているが、抱えている地域の住民の事を全然取り上げてもらえない。地域に住んで、自分たちの地域を良くしようとコツコツやっている地域の住民の事を取り上げてくれない。そこをもう少し考えてもらいたい。

【参加者】

市立更生相談所と区役所は2重行政。例えばアパートの人は更生相談所に行っても区役所へ行かされ、簡宿で20年間住んで家賃をきちんと支払っていても、簡宿だから区役所へ来てもダメだと言われる。あいりん対策について、かつては民生局の生活保護課がやっていた。そして今回ホームレス支援課ができたが、そこはあいりん以外の大阪市内のホームレスを考えると。あいりん地域については従来通り保護課がするといった2重行政がある。

【参加者】

先ほども出たように、地域の人々の支えがある。町の中で地域活動を朝から晩までやっている。登下校の見守りから食事サービス等、年間を通じてやっている。中でも食事サービスについては、単に高齢者に対するサービスではない。そこに行くボランティアさんが、防災から何から多く関わっている。そういう町を支える効果は数字には出てこない。

今回、食事サービス等の予算がゼロになっていることを考え直して欲しい。

【市長】

サービスの話は、食事サービスというのに絞らなくていいのではという事。区によって食事であろうが喫茶であろうが、自由にしていこうと。今までは局の予算なので、それを組み替えて区の方に全部使い方も任せるということ。

【参加者】

老人いこいの家は補助金出ているが、実際的には地域の総合的な拠点として、それがあから地域活動ができています。

【市長】

生活保護の問題とか日雇い労働者の問題とか住民のみなさんの考えとかまとめながら進めていかなければいけない。僕一人の知恵でできるわけではないのでアイデアをいただきたい。教育長には西成特区で国際標準のスーパー一貫校を作るよう言っている。ぜひいろんな意見を言ってもらいたい。

【参加者】

例えば子ども家事業がなくなるという話も出ているが、学校がもし小中一貫校になったとして、その学校の中でやりなさいということなのか。家庭によっては本当にしんどいところもあっていろんな支援をしている。そういう家庭にとって学童保育とか子どもの家がお母さんの相談の場になって子育てを支援している。学校の中では中々できない。いきいきを学校の外でできるように、朝からずっと学校ではなく、地域に出て地域の公園とかで遊んでもらうほうが良い。

【市長】

いきいきは問題か。

【参加者】

いきいきは校長のシルバー対策のようなもの。

【参加者】

一貫校のことも地域特性がある。この統合は3小1中で、それぞれ個性がある。条件的に距離的に学校まで遠くなることがある。その課題がある。1駅分くらいはある。

【参加者】

小学校までの過程で、このあいりん地域の中で困難を抱えて来られる家庭もいる。子どもはやはり保育園に来るのが良い。入所しているが、保護者の抱える問題で、例えば朝起きれないから送迎できないとか、子どもの成長、発達が止まっているケースがあったり、朝起きて保育園に来るといった規則正しいリズムなどの経験を積めないといったものが、他の地域よりは存在しているといったところを、教育の前段階として認識していただけたらと思う。やり直せる町ということで、やはり西成ならという思いで集まる家庭もたくさんいる。そこが子どもにとってのセーフティネットになっている。ここを排除するとどこかに行ってしまう。ここに集まることで、各関係機関の方が厚く見守る方もたくさんいらっしゃるので、そこで発見して子どもらしい生活を送れる。そういった西成の良さみたいなところもある。わかくさ保育園はあいりん地域のど真ん中にある保育園で、同じ西成区の中でも懸念されるところがある。でも西成区の中で人と人をつなぐ事業であったり、今やっている良さをもっとアピールしていくのも課題ではないか。

【参加者】

例えばあいりん子ども連絡会というものがあるが、それが西成区全体の中学校のケア会議に広がっている。実際に虐待されているケースがあった時にどうやって発見するのか、どうやって見守っていくのかという時に、その子の家庭をどう支えるか、官民が集まって方針を決めるケース会議がある。それを各中学校区でやりましょうということで、6つの中学校区全部で月1回持っている。あいりん地域が入る今宮中学校区でも対象児童として把握しているのが約170件ある。本当はもっとあるだろう。それをそれぞれの校区で話し合っ、要保護児童等対策地域協議会にあげて、このケースは何とかしないとイケないからもっとケース会議で相談する、あるいはこども相談センターに相談するといった形で

やっている。

【区長】

要保護児童対策地域協議会というのは、だいたい年1回程度のものだが、ここは月1回校区でやっている。

【参加者】

会議だけではなくて実際に説得に行ったり説明したり、これがあるから西成区から虐待事件を防いでいる。

【参加者】

あいりん地域のそういう課題に対するものからいい発想が出ているのも事実でそれを考えるとプラスだと思う。こういうものが全市に広がれば虐待は減ると思う。

【市長】

今後は区長中心で進めていくので、ぜひそういうアイデアを出していってもらいたい。核となる社会資本みたいな蓄積されたものがあるので、そこに多大なお金をつぎ込むとなるとそれは行政にしかできない。核となるスーパー一貫校についても、どう地域のシンボリックな学校にするか、話していただきたい。また、バックパッカーでも日雇いの施設の関係でも非常に勉強になった。今のルールでどこまでできるのかはわからないが、保育所でも認証外の保育所に対しても一定の質のルールを定める代わりに助成しますといったことも整理していきたい。

【参加者】

その中で忘れて欲しくないのは生きがい。生きがいづくりが凄く大切な事です。

【参加者】

ボランティアグループがひとつのサポーターハウスに出来て、そのボランティアグループがわかき保育園の清掃をやってくれるようになって、以前それまでは杖をついていたような方がつかなくても歩けるようになった。やっぱり保育園にとっても清掃してくれることはありがたいし、高齢者の方の生きがいというところが点から線になっているが、今度は高齢という所でまた少し関係が離れつつある。そういった生きがいというところは1つ大きなポイントになる。

【参加者】

どのイベントでも清掃や自転車整理はそのサポーターハウスに入ってもらっている。

【参加者】

まじめな人ほど生活保護をもらってもする事がないのが苦痛になっている。だから路上に帰ってもいいから特別清掃などに復帰したいという方もいる。何らかの仕事をして報酬を得れる仕組みを作らなければならないと思う。

【区長】

申し訳ないがそろそろ予定の時間がきている。

【市長】

今日のこの場でなにかを決めるという事ではないが、こういった場で認識をつかむ事ができるので、ぜひまた次の機会もお時間をいただければと思う。

ぜひこれからも区長を中心にお願いしたい。それを僕らがサポートさせていただくという体制に変えていきたいと思うので。今日はありがとうございました。